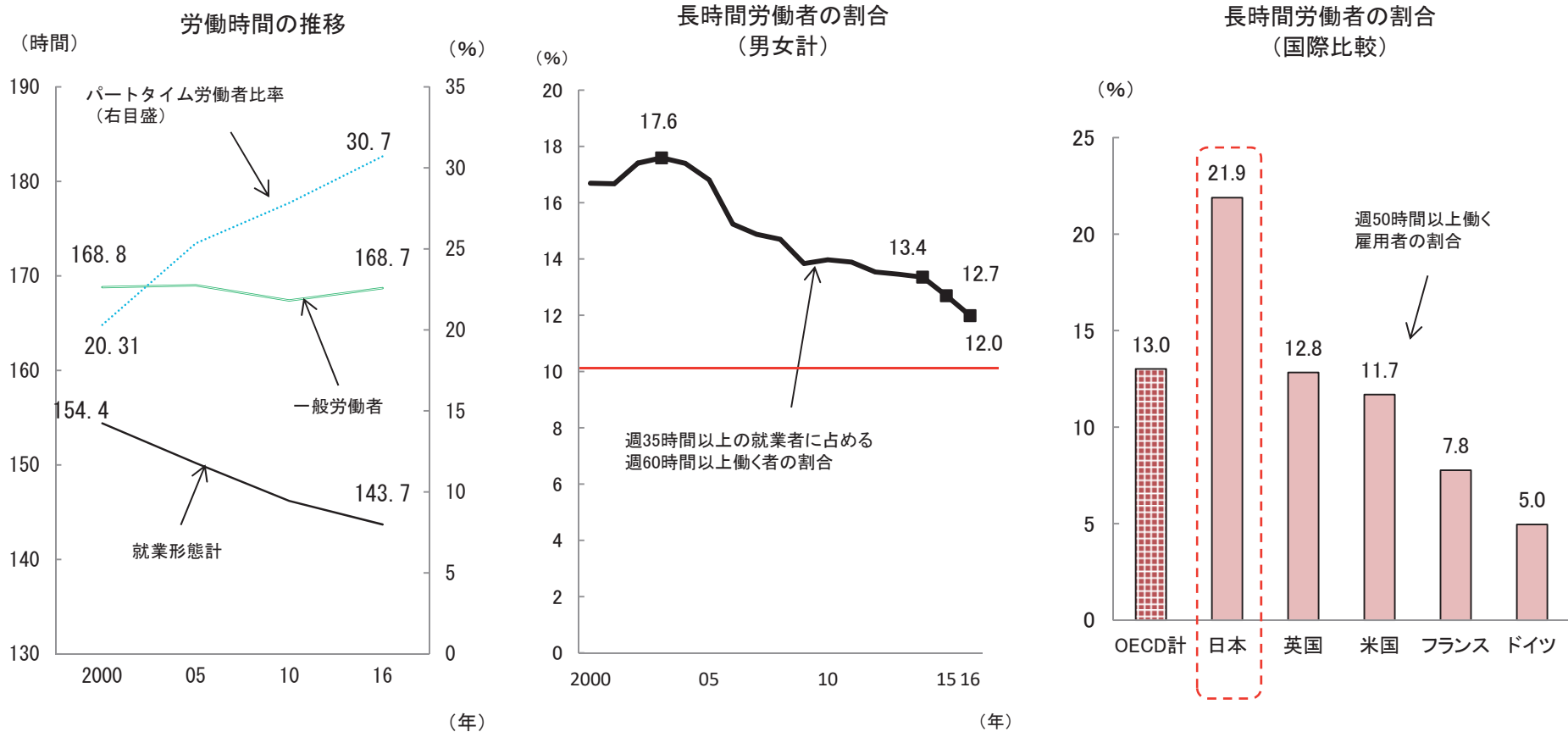


## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 ー長時間労働などワーク・ライフ・バランスをめぐる現状ー

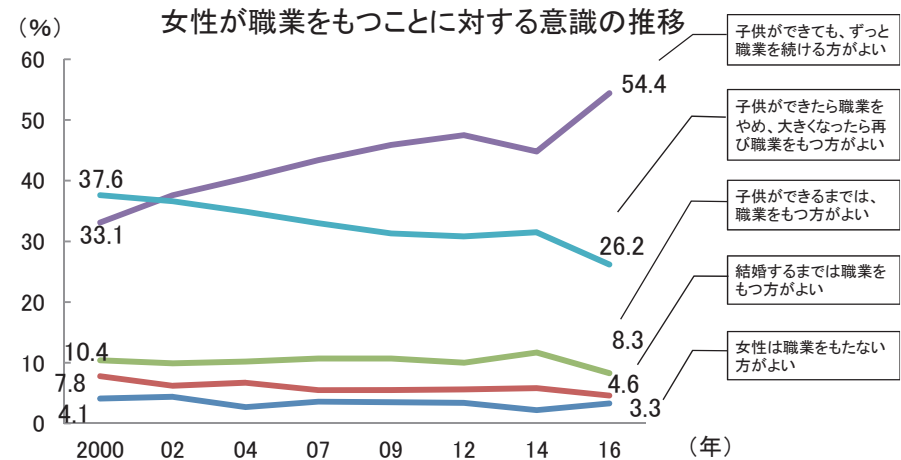
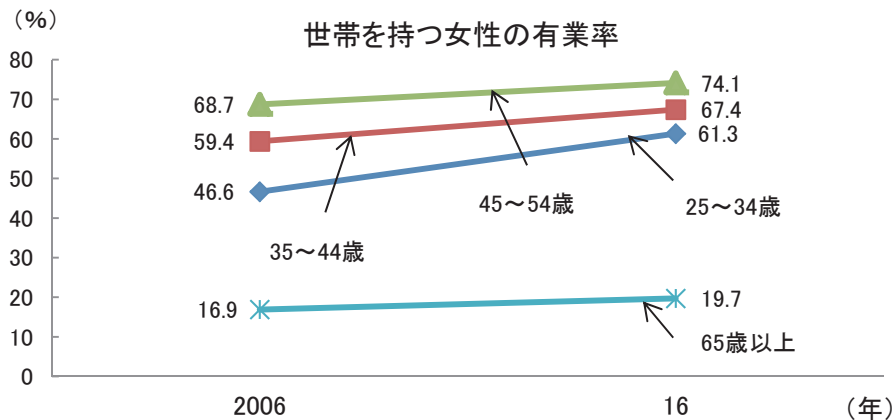
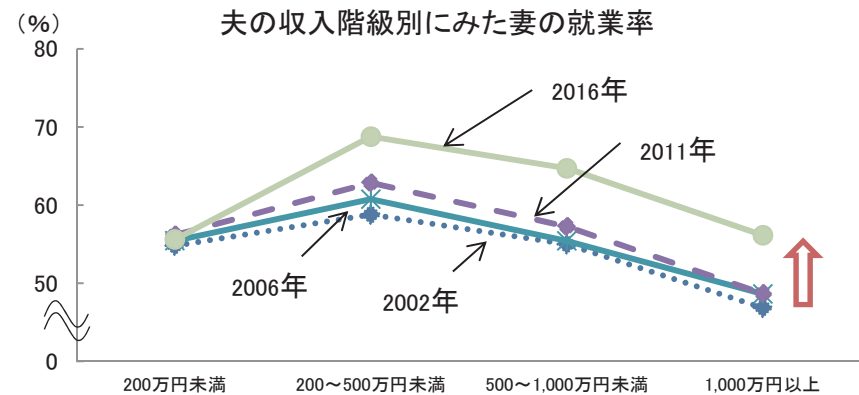
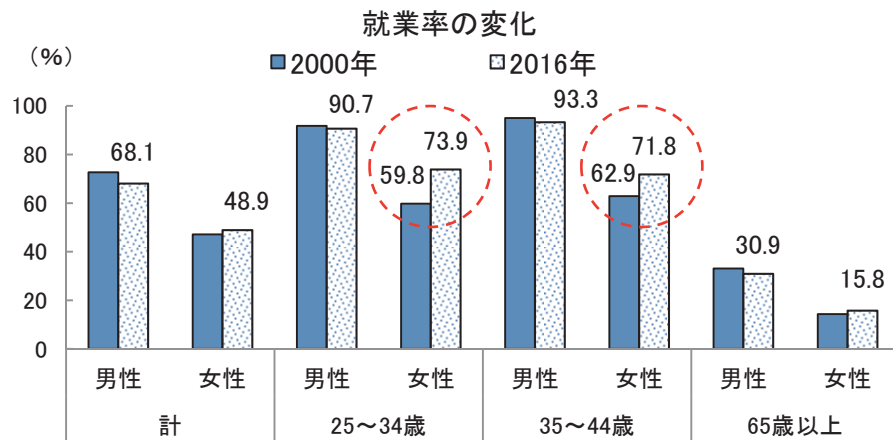
- 一般労働者の労働時間はほぼ横ばいで推移している中、長時間労働者は減少傾向にあるものの依然として1割以上存在する。また、国際的にみても我が国は長時間労働者の比率は高い。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(左図)、総務省統計局「労働力調査」(中図)、OECD.Stat(右図)より作成

## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 －働き方をめぐる環境の変化と共働き世帯の増加－

- 子育て世代の女性の労働参加が進むとともに、世帯を持つ女性の有業率は高まっており、共働きの世帯が増加している。
- 女性の就業に対する意識が変化し、夫の収入が高くても働く方や子供ができてもしっかり仕事を続けたいという方が増加している。

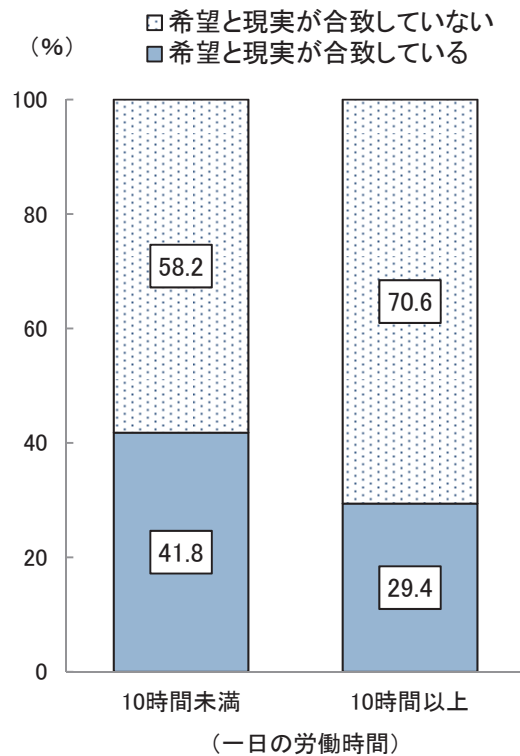


資料出所 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2016年)(右下図)、総務省統計局「労働力調査」(左上図、左下図)「労働力調査(詳細集計)」(右上図)より作成

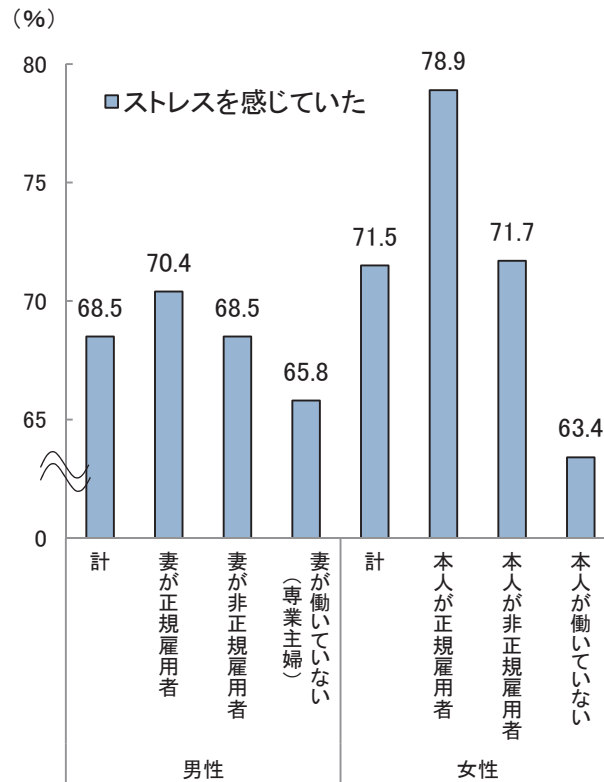
## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 －仕事と家庭の両立における課題－

- 長時間労働者ほどワーク・ライフ・バランスが実現されておらず、また、共働き世帯は専業主婦世帯より夫・妻の感じるストレスが強くなっており、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が重要。
- 今後、団塊の世代(1947～1949年生まれ)が75歳以上になる中で、雇用の担い手となる団塊ジュニア世代(1971～1974年生まれ)の介護のニーズが大きくなっていく。

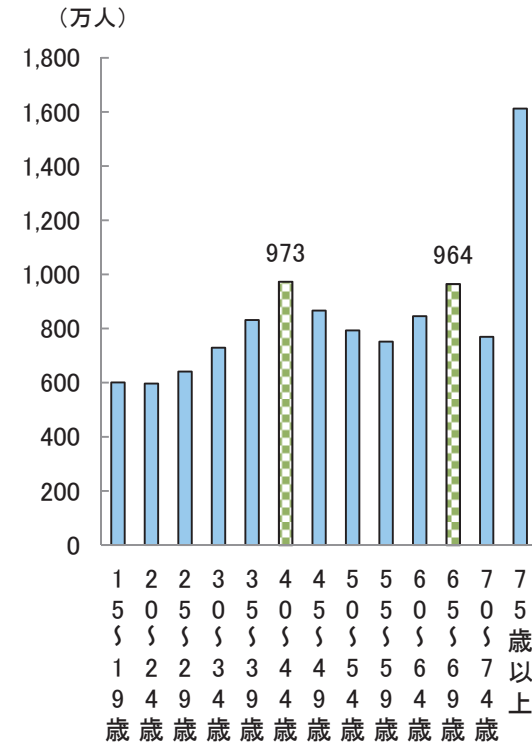
ワーク・ライフ・バランス希望と現実の合致状況（正社員）



仕事と家庭の両立ストレスの状況



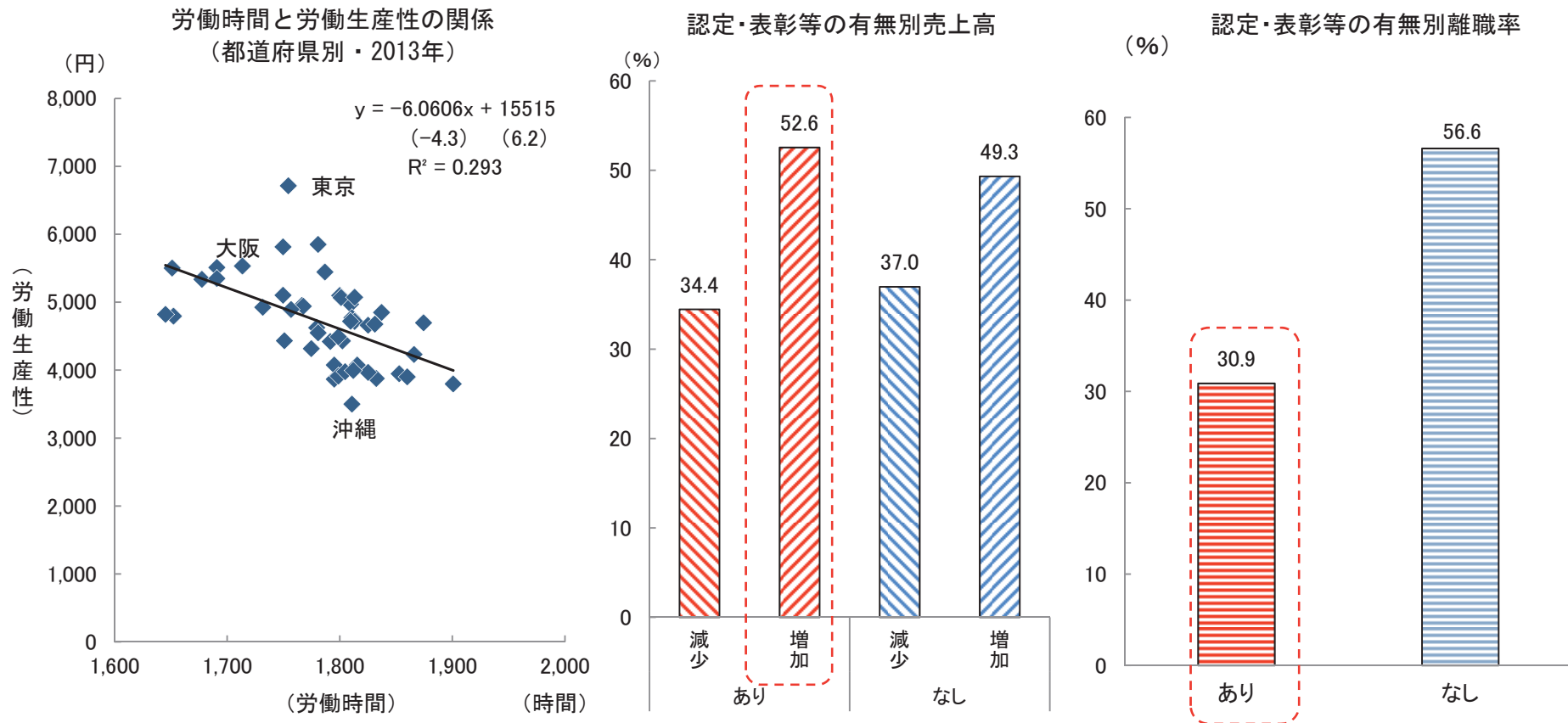
年齢階級別人口



資料出所 内閣府「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」(2014年)(左図)、総務省統計局「平成27年国勢調査」(右図)、(株)リクルートホールディングスリクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」(2016年)(中図)より作成

## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 －ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の効果－

- 労働時間が短いほど労働生産性が高いという関係がみられるため、労働時間を短縮することが重要。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進めていくことにより、売上高の増加や離職率の低下が期待できる。

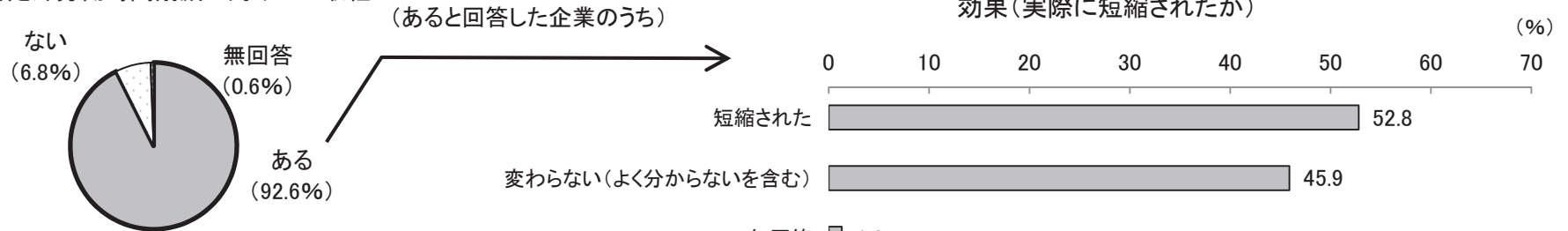


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査（地方調査）」（左図）、内閣府「県民経済計算」（左図）、（株）三菱UFJリサーチ&コンサルティング「企業の雇用管理の経営への効果に関する調査」（2015年）（中図、右図）の調査票情報をもとに作成

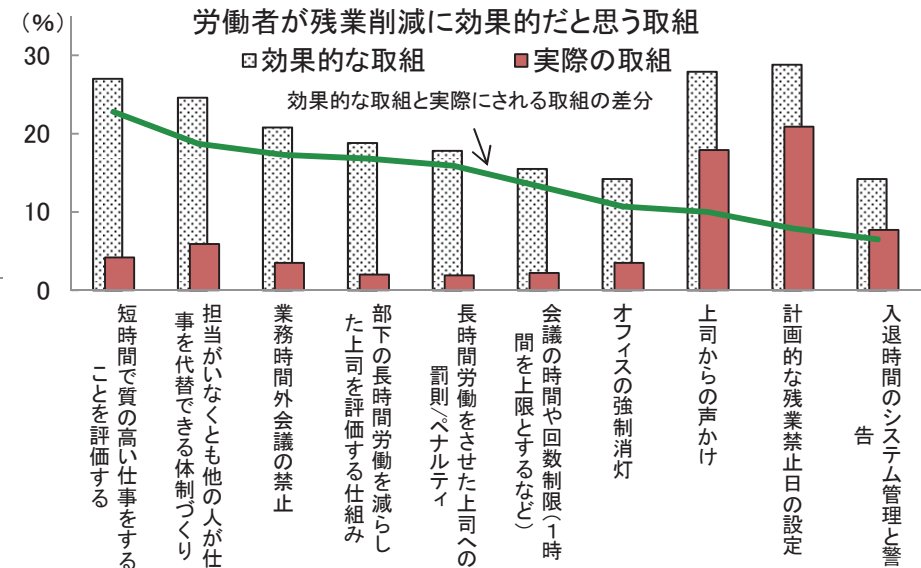
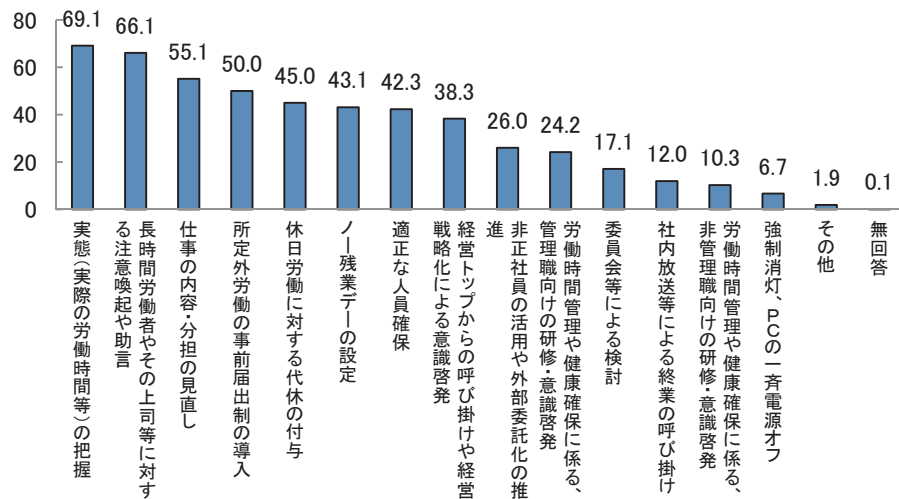
## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 —長時間労働の削減に向けた効果的な取組—

- 長時間労働の削減に向けた取組は多く行われているが、実際の効果は限定的である。
- 長時間労働を削減した企業の取組として実態把握などが行われているが、効果的だと考えられる「短時間で質の高い仕事をするための評価」や「仕事を代替できる体制の整備」などの取組は十分に行われておらず、これらの取組も併せて行うことが有効。

所定外労働時間削減に向けての取組



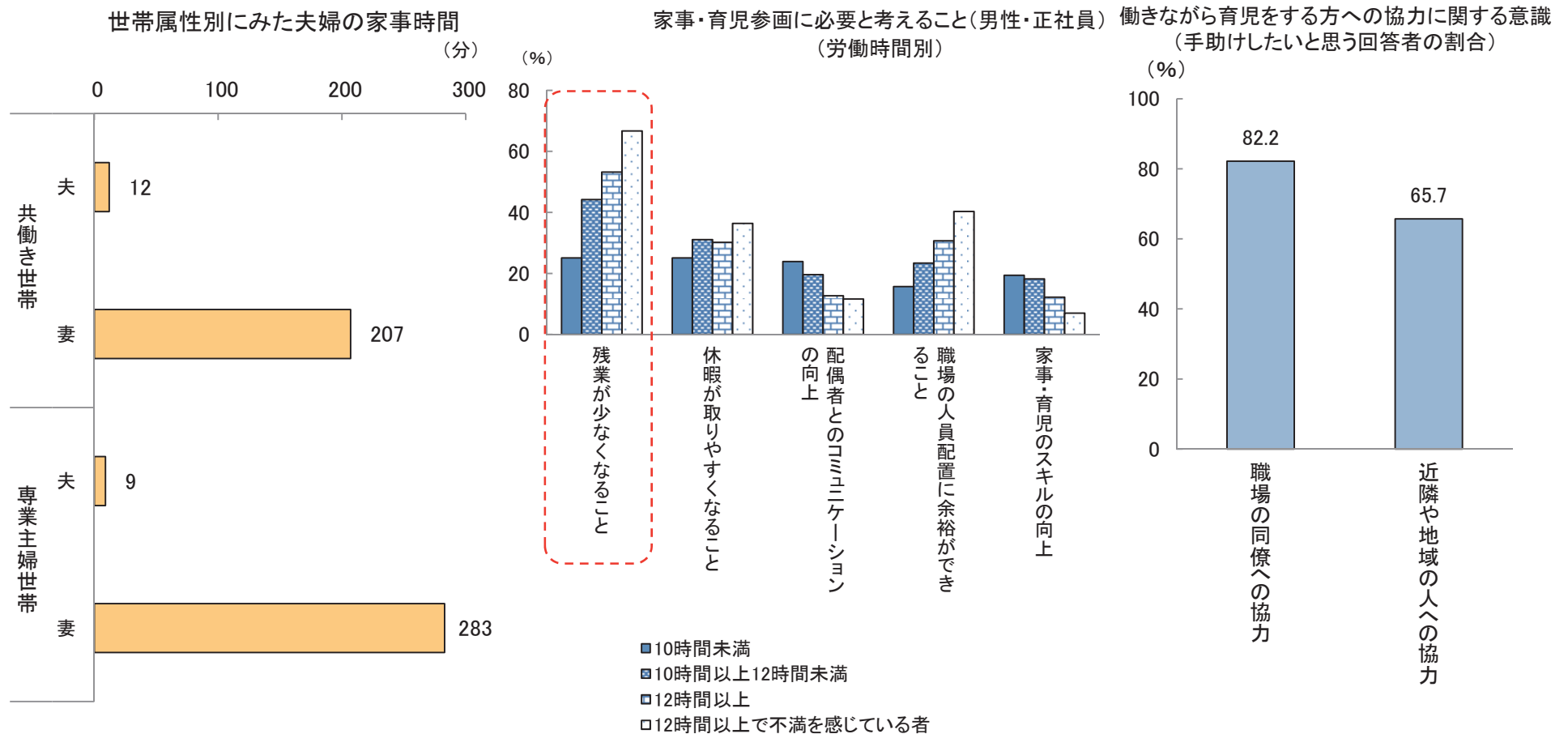
(%) 所定外労働時間が短縮された企業の具体的な取組内容



資料出所 内閣府「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」(2014年)(右下図)、(独)労働政策研究・研修機構「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」(2015年)(上図、左下図)より作成

## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 —家事・育児と仕事の両立に関する状況と取組—

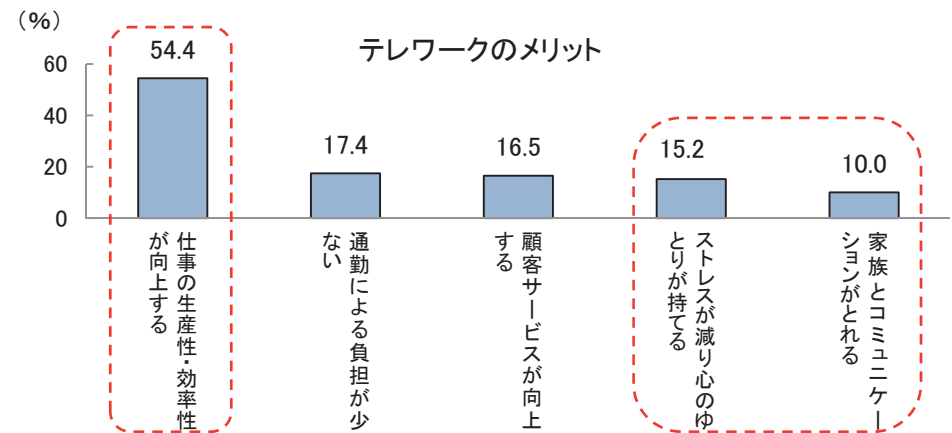
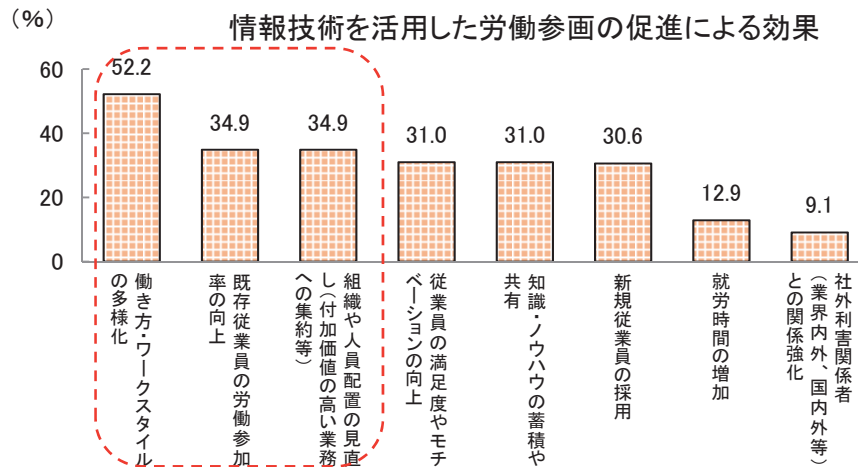
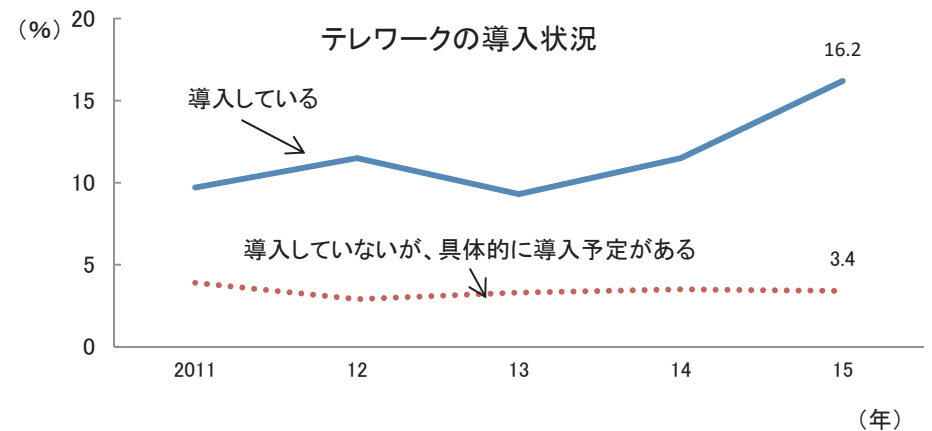
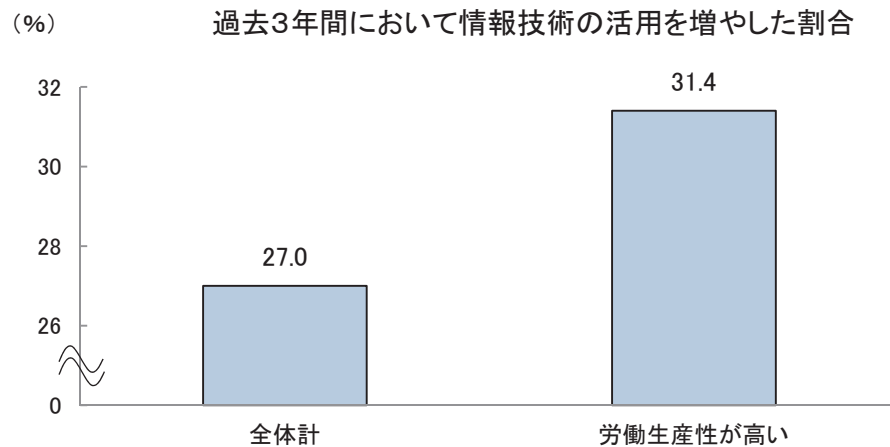
- 共働き世帯と専業主婦世帯で、夫の家事時間はほとんど変わらない。
- 長時間労働者を中心に、男性は家事・育児参画のために残業が少なくなることを要望する割合が高い。
- 働きながら育児をする方に協力したいと考えている者は多く、職場等において周りに協力を求めることが効果的。



資料出所 内閣府「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」(2014年)(中図)、総務省統計局「社会生活基本調査」(2011年)(左図)、(独)労働政策研究・研修機構「第7回勤労生活に関する調査」(2015年)(右図)より作成

## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 —情報技術を活用した新たな働き方の効果—

- 技術革新に伴う新たな働き方に注目が集まる中で、テレワークなど情報技術を活用した働き方の導入を促進することが、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現に貢献することが期待される。
- 導入が進んでいるテレワークは、仕事の生産性の向上やストレスの軽減、家族とのコミュニケーションの確保など、企業と労働者双方にメリットがある。



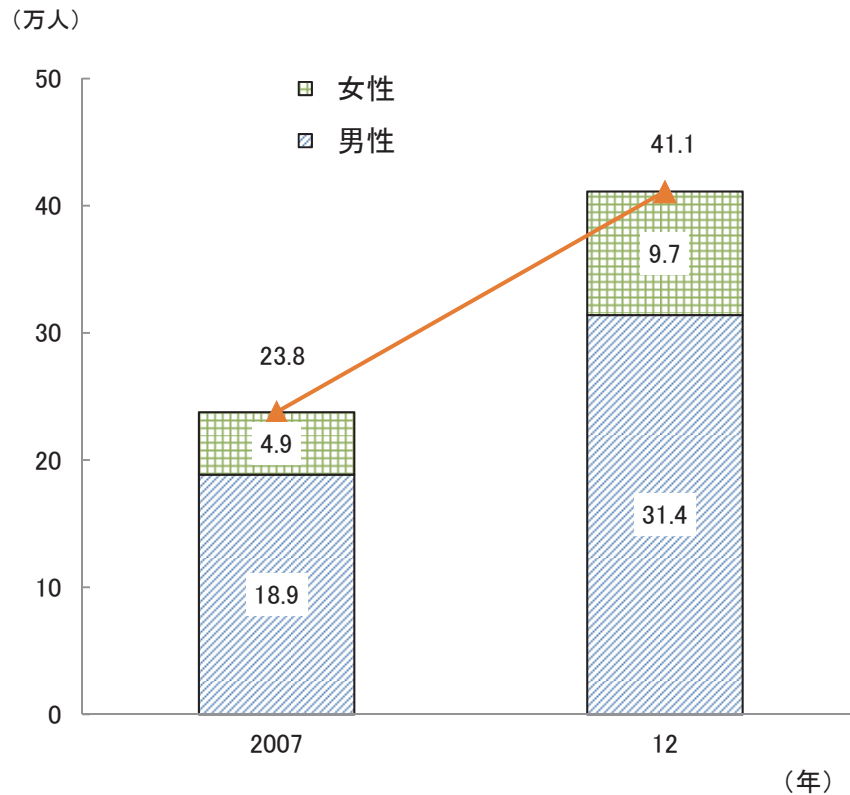
資料出所 総務省「IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究」(2016年)(左下図)  
「平成27年通信利用動向調査」(右上図)、(独)労働政策研究・研修機構「労働時間管理と効率的な働き方に関する調査」(2015年)  
(左上図)「情報通信機器を利用した多様な働き方の実態に関する調査結果」(2014年)(右下図)より作成



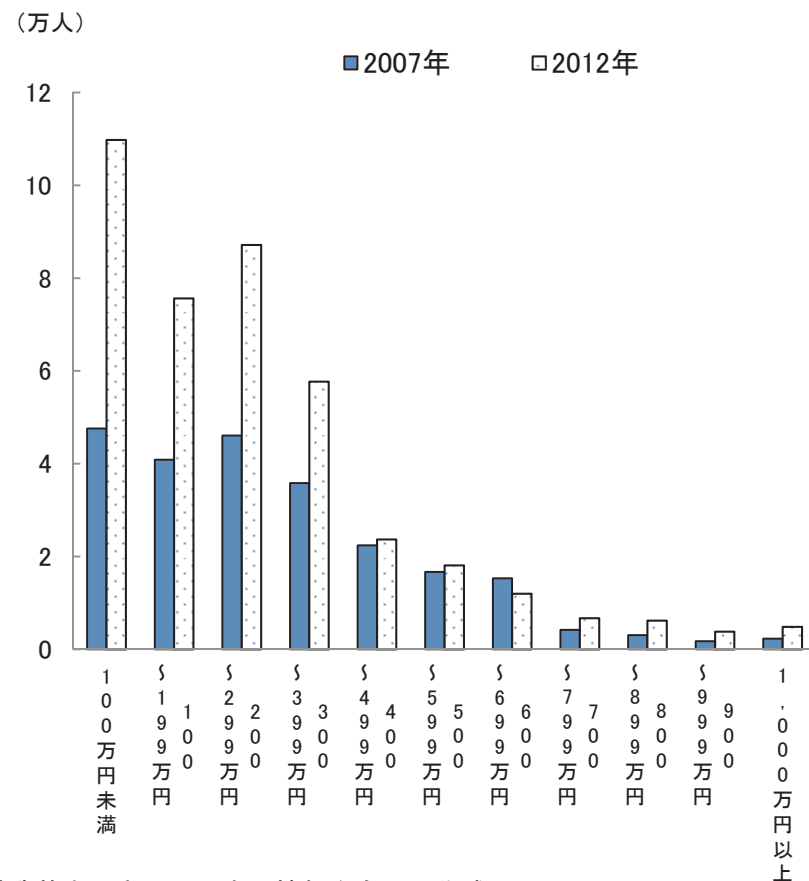
## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 —技術革新を活用した柔軟な働き方への関心と、その効果①—

- 好きな時間・場所で仕事をする働き方の関心は高く、情報技術を活用した雇用によらない働き方をする者が増えている。
- 収入面をみると、低収入の層が相対的に多い一方、高収入の層も一定程度存在している。

情報通信を活用して働く雇人のいない事業主数



情報通信を活用して働く雇人のいない事業主の収入分布

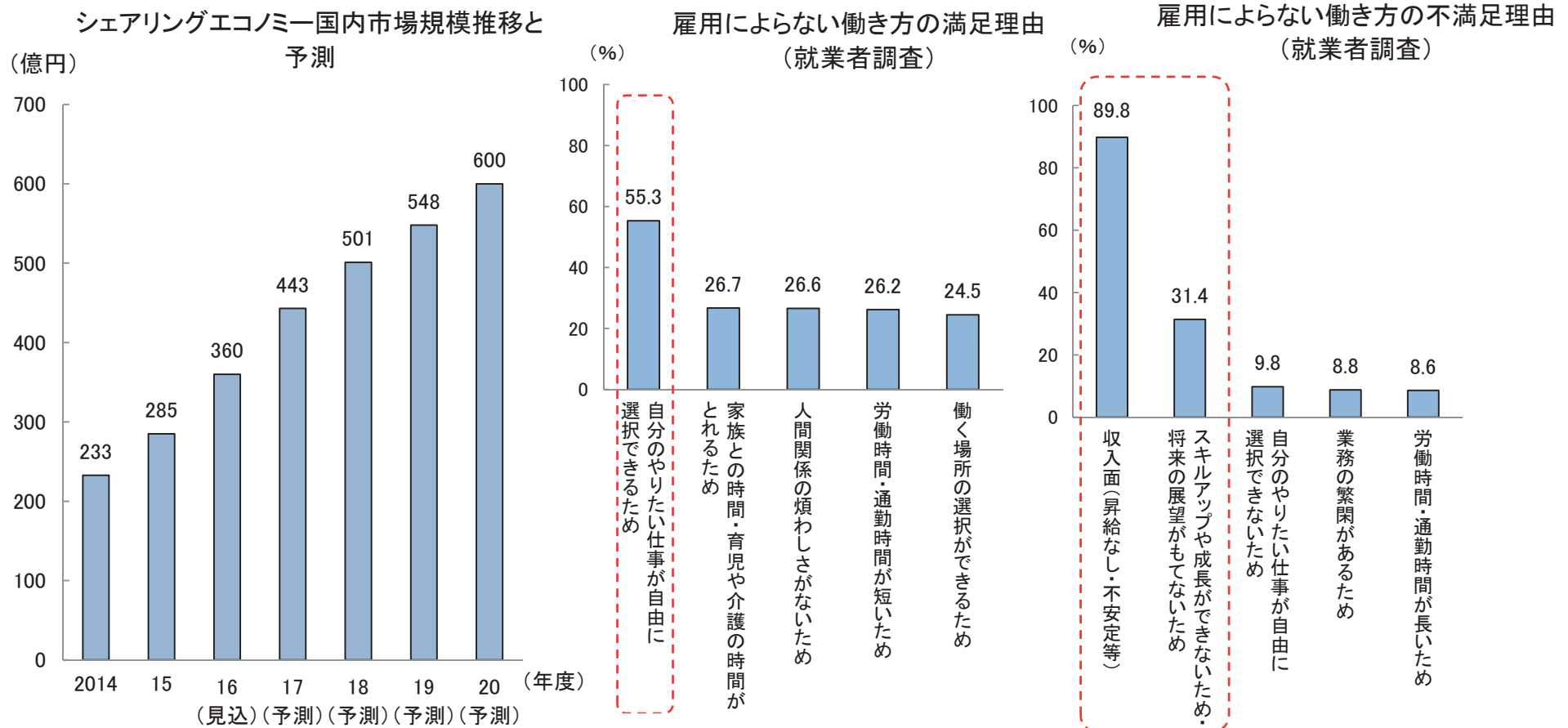


資料出所 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」「平成24年就業構造基本調査」の調査票情報をもとに作成。



## 第Ⅱ部第2章 働き方をめぐる環境の変化とワーク・ライフ・バランスの実現 —技術革新を活用した柔軟な働き方への関心と、その効果②—

- シェアリングエコノミーの国内市場は拡大することが予測されている。
- 雇用によらない働き方の満足度について、自分のやりたい仕事が自由に選択できると回答した方が多くなっている一方、不満足理由について、収入面や将来の展望がもてないことをあげる方が多く、今後実態を把握した上で対応について検討することが必要。



資料出所 (株) 矢野経済研究所「シェアリングエコノミー(共有経済)市場に関する調査」(2016年) (左図)、みずほ情報総研(株)「新たな産業構造に対応する働き方改革に向けた実態調査」(2016年度産業経済研究委託事業) (中図、右図)より作成